

〈時計台占拠に際しての声明〉

ちゃんと人の話を聞こう。

ちゃんと仲間の話を聞こう。

ちゃんと仲間だと、認めよう。

京都大学は、学生・教員・職員・地域の人々等が、125年間形作ってきた、日本有数の伝統のあるコミュニティです。日本と世界に多くの発想を、研究成果を、空気を、そして何よりおもろい人材を、連綿と生み出してきた、京都と日本の誇る共同体です。

京大は、みんなのものです。

しかしながら、この十数年、役員会や大学執行部の一部により、対話なき変革が進められています。そうした方向性を望む人もいるでしょう。ですが、対話を抜きにした変革は、多くの摩擦と、理不尽な処分、そして硬直した学内の雰囲気を作り上げてきました。

国際化といいながら留学生が長く住める住居を用意せず、多様性といいながら経済状況に関わらず暮らせる他の自治寮を恫喝やスラップ訴訟によって攻撃する。批判精神といいながらタテカンを即時撤去し、創造的精神の育成を語る一方で学生を処分と規則で縛る。本来大学組織も学生と協力して積極的に解決を目指すべき問題を放置し、結果的に学生が独力で間に合わせざるを得ない、拳句の果てに理不尽な規制で学生間のつながりを破壊する。反対する人には規則・警告・拳句の果てには追放処分。従うしかない空気を作り出し、学生や教職員の関係をすたずたにし、文化を作ってきたサークルや学生自治会を破壊しています。学生・教職員らの天衣無縫な活動こそが、京大を支える土壌であるにもかかわらずです。実際に熊野寮も団体交渉に応じてもらえず、寮自治会との約束事である確約も一方的に無視されています。

このように執行部や役員会は対話を拒み、学生の権利や生活を蔑ろにし踏みにじってきました。話し合いのできない相手に対して穩当な手段をもって対話の場に出てきてもらうことはとても困難です。しかし、学生はかつて集まって行動することにより、数の力で大学の対応に変化をもたらしたことがあります。熊野寮自治会の設立こそがその一例です。今こそ、時計台を登ることによって、多くの学生が共通の目的に向かって一丸となって行動を起こすことができるということを示し、大学からの不当な圧をはねのけ学生の権利を守るために対話に応じさせる必要があると考えます。

京都大学の良さは、自由の学風。その上に自由で面白い研究が成り立ちます。自由に惹かれて集まってきた学生、教職員は多いはずです。COVID-19 情勢下でもそれは変わりません。例えば COVID-19 情勢でも大学が動いているのは、これまでの自由の学風が惹きつけた、学生・教職員・同窓会の皆様等のご尽力によるものです。

京都大学に集まる我々の自由は、なんでもオーケーという自由ではありません。強い権力で作り出した見せかけの自由さでもないはずです。

真摯な対話の上に成り立つ信頼が自由の学風を生み出していたはずです。我々は、一切の対話を拒否し、通達を対話だと自己満足し、学内的一般構成員と仲間として向き合おうともせず、仕事をしたと思い込んでいる大学執行部・役員会に抗議するため、時計台占拠を決行します。今ここに集まった人たちを見よ！全学から・同窓会から・学内外サポーターから、これだけの人間が時計台を占拠するために集まってきた。彼ら彼女らは京都大学のファンだ。京大のステークホルダーだ。京大を支えることを選んだ人たちだ。信じますよ。京都大学。

執行部のみなさん。話しましょう。

湊総長。学究の基本は真摯さです。それを忘れる先生じゃないでしょう。

真摯な対話を、望みます。



2020年11月27日  
熊野寮自治会

## 想定される反対意見への反論

### 1. 事故が起きけが人が出るおそれがあるのではないか

私たちは登る人にヘルメットを着用することを義務づけ、足元にマットを用意する等、可能な限りの安全対策を講じます。むしろ、かつての時計台占拠では職員や警察が梯子を揺らすなどの危険な妨害をしており、安全性に関して非難すべき先はそちらです。私たちはそのような危険性に対しても、登る人を守るために職員や警察の妨害を阻むための人員も用意しています。

そもそも過去の時計台占拠においてけが人が出たことはありませんが、万が一、けが人が出た際には寮として可能な限りの補償を行なうことを決めてあります。

### 2. コロナ禍においてなぜ人を集めのか

体温測定、屋外イベント、マスク着用などの感染対策を行なっているので、感染可能性は極めて低いと考えています。

また、過剰なコロナ自粛の要請により、パッショントをもつ学生の集まる機会が極端に制限されているため、学生の間には抑うつ症状や絶望感など心身に重大なダメージを負う学生が増えています。大学には親元にもいられず京都での交流もできないなどの多様な事情を抱えた学生がいます。大学の学生へのケアは不十分であり、学生の心身を守るためにも、大学との対話のためのアクションを起こす必要があると考えます。